



## OSIPP学会で政策研究大学院 大学・速水氏が講演 —農村共同体などを分析—

大阪大学国際公共政策学会(OSIPP学会)主催の講演会が7月26日、OSIPP棟で開催された。同学会は公共政策大学院のパイオニアであるOSIPPが運営しており、国際公共政策に関する学術研究交流を促進し、研究の進展に寄与することを目的とした講演会を毎年開催している。本年度は、政策研究大学院大学客員教授である速水佑次郎氏が、「Communities and States in Rural Development: East Asia compared with Africa」と題して講演を行った。数多くの会員が参加し、経済開発や共同体の役割などに対する関心の高さがうかがえた。

速水氏は、日本、アジアそして世界を舞台に開発経済・農業経済学などにおいて画期的な業績を上げており、これらの功績により、紫綬褒章(1999年)



や文化功労者(2004年)など、多数の賞を受賞している。また最近では、開発途上国に関する研究をしながら、国際開発高等教育機構(FASID)大学院

## 06年度OSIPP学会の総会報告



プログラムディレクター(2004年以後 顧問)をつとめ、アジアやアフリカからの留学生を含む大学院での教育にも力を尽くしている。

講演では、東アジアとアフリカの国々の農村共同体を比較した研究結果に関する統計資料をもとにして、インフラの整備、地域特性、民族形態、国家政策などの比較分析、その分析を通じて得られた農村共同体が経済発展において果たす役割に関する知見、そして今後の政策提言についても解説があった。また講演後も、農村共同体の形態である移住と定住との相違点や、アフリカでの今後の人口増加による農村共同体の変化などについて、参加者から多くの質問がなされ、速水氏との活発な議論が繰り広げられた。

大阪大学国際公共政策学会(OSIPP学会)の06年度の総会が、7月20日にOSIPP棟で開催された。高阪章・大阪大学国際公共政策学会評議委員長による司会進行のもとで、06年度の運営委員紹介、05年度の活動報告および会計報告、06年度の活動予定および会計予算報告が行われた。さらに学会の紀要である「国際公共政策研究」に関して、オーバーページ掲載料と同一号への寄稿論文数制限の問題、および同紀要に過去寄稿した論文を別雑誌に寄稿するにあたっての著作権の問題についての評議委員会での決議事項が報告され、参加者による議論がなされた。

またOSSIP Discussion Paperを国際的なデータアーカイブへ登録するようになった点が報告された。

## OSIPP学生2人が大阪大学学生海外 短期研究留学助成金を取得

博士後期課程の木谷耕平さんと原本知美さんが第一回大阪大学学生海外短期研究留学助成金を受賞し、その授賞式が7月3日に事務局で開催された。

木谷さんは米ワシントン大学(University of Washington)の大学院経済学研究科に1年間留学する。専攻は経済学であり、中小企業が経済において果たす役割(雇用の創出、技術革新、効率性など)を中心に研究を行っている。今回の留学では、より先鋭的で競争的な環境で研究を行いたいということで留学を思い立ったということで、経済学の基礎知識の習得、データ収集、英語力向上を目的としている。「現地での生活などを通じて、自分の幅を広げたい」と抱負を述べた。

原本さんは仏ストラスブールのロベールシューマン大学に1年間留学する。紛争と文化財の関係が専門である。留学先であるフランスには、日本では手に入らない資料などが豊富であることなどから興味を持ったという。特に文化財を通して考える平和に早くから取り組んでいる欧州評議会の本部があり、EUの本会議場もあるストラスブールで研究をしてみたいと考えており、現地でもインタビューなどの調査を行うことなどを留学の目的としている。「日本ではお話をうかがえる機会のない方々からお話を伺い、日本では触れることのできない資料に触れ、留学したからこそ得られたと胸を張って言えるような成果を出せるように頑張りたい」と抱負を述べた。



賞状を持つ 木谷さん(左) 原本さん(右)

## 秋季学位授与式 晴れやかに

大阪大学大学院修士・博士学位記授与式が9月27日、大阪大学吹田キャンパス内コンベンションセンターにて行われ、OSIPPでは、修士の学位が2人、博士の学位が4人にそれぞれ授与された。式は全学の大学院修士者と合同で行われ、OSIPP修士の代表として李榮さん、博士の代表として金愛貞さんがそれぞれ宮原秀夫総長より学位記を受領した。



博士後期課程4月および7月修了者を含む全修了者の論文題目は以下の通り。

<博士前期課程>

- 大谷純子「育児休業制度が女性の賃金に与える影響」
- 李榮「明治国家形成と知の制度化」

<博士後期課程>

- Birhanu Fikremarkos “The WTO Trips Agreement and Intellectual Property Protection for Plant-Related Innovations: Analysis of Options, Emerging Developments and Implications for Developing Countries”
- 佐藤江鈴子「オーストラリアの核軍縮政策－ホーク＝キーティング労働党政権を中心に－」
- 金愛貞 “Learning Reciprocity and Normative Change: The Case of Inter-Korean Economic Cooperation”
- 武内真美子「『格差』に関する実証分析」
- 一野千夏 「市民意識レベルにおける公共性生成過程の研究」(4月修了)
- SHARMA VEENA “Japan from Security Consumer to Security Provider: Post-9/11 Japan-U.S. Defense Cooperation and A Theoretical Analysis of Japan's Role in the War on Terrorism” (7月修了)

## 06年度オープンキャンパス、OSIPP説明会盛況



06年度オープンキャンパスが7月3日から7日にかけて実施された。期間中は、自由に授業を聴講し、研究室等を訪問することが可能となる。また、最終日の7日にはOSIPP棟にて「OSIPP説明会」が開催され、OSIPP側からは9人の教員と、7人の院生が

参加し、外部からは過去最高の44人が出席した。冒頭で高阪章研究科長は「国際化の波の中を生き抜くリーダーを育成したい」と語り、各教員がそれぞれの研究室やOSIPPの特徴を説明。大槻恒裕助教は「OSIPPは政策マインドを持った研究者、分析ができる実務家を育てる場。そのための専門知識を身につけることは大変だが、是非入学して頑張ってもらいたい」と激励した。OSIPP院生もそれぞれOSIPPの特徴を紹介。その後の質疑応答では参加者から、交換留学制度や、他大学との単位互換制度、インターンシップ、入試などについて多くの質問が寄せられた。参加者は「実際に訪問して説明を聞き、初めてOSIPPの雰囲気が分かった。是非とも受験したい」と語った。

## 秋のOSIPP入試 ～前期32人、後期3人が合格～

OSIPP博士前期課程(07年4月入学)と同後期課程(06年10月入学)の入学試験が9月3日に行われた。博士前期課程は秋期と冬期の年2回、受験の機会があり、秋期の志願者数は76人(一般50人、社会人8人、留学生18人)で73人が受験、32人(一般25人、社会人1人、留学生6人)が合格した。博士後期課程は、志願者は8人(一般1人、社会人2人、留学生5人)で、3人(社会人1人、留学生2人)が合格した。10月に、秋期試験による博士後期課程合格者3人全員が入学した。

## IPP研究会の公開講義

### ～シミュレーション「2009年—台湾海峡危機とEUの対応」～

IPP研究会の一環として「2009年—台湾海峡危機とEUの対応」と題した公開講義が7月7日、OSIPP棟にて開催された。OSIPP客員助教授の宮脇昇(立命館大学政策科学部助教授)氏の指導の下、仮想の国際情勢下における危機に対して、学生たちが地域機関、各国政府代表、マスメディアなどの役割を担当し、シミュレーションを行った。各アクターは他のアクターが知らない秘密目標・制約を有しており、それに沿ってシミュレーションが進められた。シミュレーションの交渉や協議を通じて国際関係、特にEUの外交政策を理解することが本講義の目的。授業を終えて宮脇氏は、「交渉を通じて、四人のジレンマやシグナリング理論等について学生が理解を深めたことがすばらしい。また学生主導で実施し、入念なりハヤサルを行う



各国の立場にたってシミュレーションを行う学生たち

などの情熱に驚いた。今回のシミュレーションの経験をふまえて個々の研究が奥深くなることを期待する。今後は事前の研究をもっと深めて、より緻密なシミュレーションを設計し実施していきたい」と語った。外部からは16人が聴講した。

そのほか、IPP研究会が以下のように開かれた。

- 7月6日、堀井 亮氏(大阪大学大学院・経済学研究科・講師) "Learning, Inflation Cycles and Depression"(経済政策セミナーシリーズ)大阪大学大学院経済学研究科「木曜研究会」との共催
- 7月25日、大垣昌夫氏(オハイオ州立大学・経済学部・教授) "Real Exchange Rates and the Properties of the Variance of K-differences When K is Close to the Sample Size"(経済政策セミナーシリーズ)、大阪大学大学院経済学研究科「木曜研究会」との共催

## 紀要『国際公共政策研究』第11巻第1号 橋本介三教授退職記念号発行、論文など28編を掲載

OSIPPが編集・発行する紀要『国際公共政策研究』第11巻第1号(06年9月)が発行された。橋本介三教授退職記念号である今号には、橋本元OSIPP教授とゆかりのある元OSIPP教員を含む学内外の研究者9名が寄稿。その他、OSIPP教員、修了生、在校生による論文18編と書評1編が掲載されている。

### <論文>

▼丸山雅祥「市場経済の制度的な基盤」▼野口晴利「軍服を着ていた技術者と戦後初期の研究・技術開発活動」▼下村研一、石川路子「市場経済発生の実験分析: 独占的競争の一般均衡モデルの一応用」▼中川幾郎「地方自治体における指定管理者制度導入の論点—ニューパブリック・マネジメント型思考を超えて—」▼井上市郎「地域戦略の再構築と競争優位—特区認定を契機として—」▼小林伸生「国内各地域の工業集積特性およびその変化と成長力に関する実証研究」▼加納正二「日本におけるリレーションシップレンディングとソフト情報」▼Kojun HAMADA "International M&A

and Asymmetric Information on Market Demand" ▼裘春暉「パネルデータ分析による050-IP電話サービスにおける競争政策分析」▼Mitsuru KUROSAWA "Japan's View on Nuclear Weapons" ▼ロバート・D・エルドリッチ、アルフレド・J・ウッドフィン「日本における大規模災害救援活動と在日米軍の役割についての提言」▼齊藤慎「地方財政改革と地方債」▼床谷文雄、福嶋由里子、才杰、山本直矢「自治体共同参画政策の比較検証(第2報)(1)」▼鄒洋「PFI事業に関する事例分析」▼M.Jashim UDDIN "The Role of Major Powers in Managing Conflict in Kashmir: A Comparative Assessment" ▼清水美香「新たなグローバルリスクの構造的課題とグローバルガバナンスアプローチ: 重要情報インフラ防護(CIIP)のケース」▼松井一博「アイヌ民族の権利と国際環境政策の展開—先住民族の文化権の保障から—」▼原本知実「文化財の政治性と武力紛争—破壊・保護要因の分析を中心に」▼高橋明子「ICJ司法機能の制約と可能性—並行的機能遂行説の限界—」

▼康宗憲「金正日政権の内政統治と生存戦略—先軍政治による経済再建は可能か—」▼才杰「日中夫婦財産契約制度の比較研究—中国婚姻法改正の視点から—(1)」▼堀部純子「『核の巻き返し(Nuclear Rollback)』決定の要因分析」▼安藤友香「紛争後社会における国連文民警察の役割—東ティモールにおける活動を中心に—」▼Dobromir Ivanov HRISTOV "A Study on the Factors Explaining the Japanese Aid towards Eastern Europe: The Significance of the National Interest Debate" ▼Rahaman Muhammad MUSTAFIZUR "Good Governance: A Conceptual Analysis" ▼梶田秀「郵政解散・総選挙後の衆参両院関係—両院関係を規律する制度の検討を通じて—」▼西倫子「同性愛者の難民該当性—『慎重』要件の検討を中心に(1)」

### <書評>

▼千々和泰明「阿川尚之著『マサチューセッツ通り2520番地』(講談社、2006年)」

# 新たに着任したOSIPP 3教授紹介

## 姫野 勉 教授

姫野勉氏が9月16日付けでOSIPPの教授に着任した。姫野氏は1980年に大阪大学法学部を卒業と同時に外務省に入省。イギリス、アメリカ、シンガポール大使館など海外4箇所を含む12の部署を歴任し、スイス、ジュネーブの国際機関日本政府代表部勤務からの着任となった。

主な論文に「WTOの紛争解決手続 (DSU) 見直しの方向性」『日本国際経済法学会年報』、「貿易紛争の解決手段としてのWTO紛争解決制度の課題」『阪大法学』などがある。「OSIPPでは、外交においてどのような場で交渉が行われ、どんなプレイヤーがどのような思惑で交渉を有利に行おうとしているのかを分析していきたい」と研究への意欲を語る。

OSIPPに対しては、「法政経に及ぶテーマに取り組み、理論に加え実践を重視しており、教員も学生もとても魅力的」というイメージを持っているという。学生へのエールとして、「国際社会で積極的に活動することをできるだけ応援していきたい」。



## 宮越 龍義 教授

宮越龍義氏が9月1日付けでOSIPPの教授に着任した。宮越氏は、1977年に東北大学経済学部を卒業。新日本製鉄に1年間勤務した後、東北大学大学院経済学研究科に入学した。経済学博士（東北大学）。専攻は金融論。主な論文は、「Dynamic Efficiency in the East European Emerging Markets,」（共著）*Asia-Pacific Financial Markets*、「ARCH Variance Structures and News: The Six Asian Emerging Markets,」*Review of Pacific Basin Financial Markets and Policies*など。著書は、*Studies on a Second Generation of Disequilibrium Economics*など。

OSIPPについては、社会人学生の多さが印象的だと話す。「他大学の学生に比べて大人っぽく感じた。学部からの学生も、社会性が早いうちに身につくのでは」。学生へのメッセージとして、「研究は、外国の人と仕事をやる機会も多く、非常にグローバルな世界。頑張ってもっと自分の世界を広げてほしい」。



## OSIPP星野俊也教授、 国連日本政府代表部へ



OSIPPの星野俊也教授の在ニューヨーク国際連合日本政府代表部への出向が決定した。8月1日付けで任期はおおむね2年。公使参事官として新設の国連平和構築委員会を担当するほか、安保理での政務関係の案件に取り組む。特に平和構築については、自身が近年、研究面での力を注いでいた分野であるだけに、国連外交の世界での活躍が期待される。

星野教授は、学者としての視点、アイデンティティに加え、「OSIPPで学生たちと議論したことやフィールドで活動するOSIPP生たちのネットワークも国連での仕事に活かしたい」と、新たな取り組みへの意欲は旺盛だ。また、「ここで得られる経験はOSIPPに戻って来た時、学生たちにフィードバックしたい」と語り、平和構築の実務を経験することでその理論をより精緻化していきたいと意気込みを語る。学生たちに対し、「ニューヨークでのインターンや国際機関への就職など果敢にチャレンジしてほしい」と熱いメッセージを送った。

星野教授（国際公共政策博士）は、上智大学外国語学部、東京大学大学院総合文化研究科を卒業後、在米日本大使館専門調査員、日本国際問題研究所主任研究員、白百合女子大学非常勤講師などを経て、98年OSIPP助教授に着任し、2003年より教授。この間、米・プリンストン大学ウッドロウ・ウィルソン・スクール客員研究員、国連大学コンサルタントなどを務めている。

## 利 博友 教授

利博友氏が9月1日付けでOSIPPの教授に着任した。利氏は、1978年にコーネル大学経済学部を卒業。ウィスコンシン大学大学院で経済学修士号を、カリフォルニア大学パークリー校大学院で経済学博士号を取得した。専攻は国際経済学、開発経済学など。主な論文は、「Deep Integration and Its Impacts on Non-members: EU Enlargement and East Asia,」（共著）*International Economic Integration and Asia*、「The Impact of the U.S. Safeguard Measures on Northeast Asian Producers: General Equilibrium Assessments,」（共著）*Restructuring of the Steel Industry in Northeast Asia*など。著書は *Economic Development and Cooperation in the Pacific Basin: Trade, Investment, and Environmental Issues*（共著）など。

OSIPPでは、英語で開講する授業に学生たちがチャレンジする姿が印象的だという。「研究において成果を収めるためには、独創的なアイデアを生み出すことが必要です。非常に難しいことですが、目標に向かって不屈の精神で努力を続けられれば、不可能ではありません」。



## 交渉のスペシャリストを招いて特色GP 公開講座・公開演習



特色GP(平成16年度～平成19年度文部科学省「特色ある大学教育支援プログラム」)公開講座・公開演習がOSIPP棟で7月22日、「訴訟の中での交渉」と題して開催された。弁護士の苗村博子氏(苗村法律事務所)

## OSIPP留学生歓迎 パーティー開催

7月20日、待兼山会館内のレストラン「つどい」にて、留学生歓迎パーティーが行われた。高阪章研究科長をはじめ、OSIPPの教員、事務職員、先輩の留学生、日本人学生のチューターら39人が参加した。留学生らは日本語で自己紹介をしてから母国語で挨拶し、それぞれにOSIPPで学ぶ機会を得た喜びと、勉強への意気込みを語った。



を講師に、森拓也氏(同事務所)をコーチに迎え、苗村氏が「民事訴訟における主張整理の実務について」というテーマで講演した。苗村氏は弁護士の仕事は日々交渉の連続であり、交渉技術を身につけることの重要性を強調した。また、8月26日には、茅野みつる氏(伊藤忠商事株式会社法務部コーポレート・カウンセラー、カリフォルニア州弁護士)が「交渉は事後が大事」と題して講義。受講生はLOI(覚書)の作成を通して、その後の展開までも考慮した交渉の方法について学んだ。

## モンゴルでのODA 民間モニター体験 を報告

9月14日OSIPP棟にて、外務省主催のODA民間モニター事業に参加した石村知子氏(大阪大学卒業生。現在、大阪府豊中市役所人権文化部文化芸術・国際課に勤務)を迎え「私が見たODA～モンゴルの開発援助の現状～」と題し、体験報告会が行われた。石村氏は8月19日より26日までの8日間にわたり、実際に現地(モンゴル)に赴き、ごみ処分場、火力発電所など、日本の対モンゴルODA案件を視察した。短い期間ではあったが、日本のODAが現地の人々の生活基盤の向上に大きく貢献していることを実感したという。そして、「この体験をもとに、今後も日本のODAの実情を多くの人に知ってもらえるよう、様々な場で報告する機会を持ちたい」と語った。

## 田瀬氏、人間の安全保障 の展開を講演

### —CISSPコロキアム—

9月25日、OSIPP棟にて国際連合事務局、OCHA・人間の安全保障ユニット課長の田瀬和夫氏を迎え、CISSPコロキアムが開催された。学生ら29人が参加した講演会は、「国連における人間の安全保障の展開」をテーマに行われ、人間の安全保障基金の運営や、国連における人間の安全保障をめぐる議論、概念の変遷と現状について丁寧に説明がなされた。また、田瀬氏



は「国連の人間の安全保障基金によるプロジェクトには、既に大きな成果を挙げ、現地の人々に感謝されているものが多い。しかし、こういった事実は日本では一般にあまり知られていない」と語った。

## OSIPPホームページ、 リニューアル

ネットワークセンターと研究支援室の協同作業により、9月末、OSIPPのホームページが新しくなった。デザインだけでなく、階層の変更や内容の修正、また英語版ホームページに関しても全面的に見直しをおこなった。なお、ページの作成とデザインについては、大阪電気通信大学3年生の石井麻衣氏の協力を得た。

## OSIPPにてEUIJ関西ワークショップ 「地域統合と『制度収束』」



7月8日、OSIPP棟にてEUIJ関西ワークショップ、「地域統合と『制度収束』」が開催された。本会のオーガナイザーは高阪章研究科長。セッション1では高阪研究科長が、「Monetary Integration in Asia: Lessons from the European Experience.」と題して講演。続いて、セッション2ではウィーン国際経済研究所(WIIW)科学担当理事でオーストリア・リンツ・ヨハネスケプラー大学経済学教授のミヒャエル・ランデスマン氏が、「Regional(ist) Integration: Trade, Investment and Convergence Patterns.」と題して講演。産業構造やマクロ経済政策の選択に影響を及ぼす制度収束の役割について、参加者が議論した。

## ドイツ連邦議員ミヒャエル・ロート氏、 欧州憲法について語る

7月12日、OSIPP棟にてEUIJセミナーが開催され、ミヒャエル・ロート氏(ドイツ連邦議会議員)が「欧州憲法の危機? EU統合過程の挫折か、それとも好機か」と題して講演。ロート氏は社会民主党(SPD)の欧州政策スポークスマン代理や欧州憲法条約ワーキンググループ・リーダーなどを務める。ロート氏はEU諸国にとっての欧州憲法の重要性を述べ、欧州憲法の批准をめぐるEU諸国の政治的な現状や、ドイツの果たすべき役割、今後の展開の可能性について語った。また、各国の文化的なナショナル・アイデンティティーの保障などを明示した追加の議定書を作成し、改めて欧州憲法を批准していない国は国民投票にかけるべきだと提案。参加者からは「ドイツはなぜ欧州憲法に関して積極的な役割を果たそうとするのか」「EUの境界はどこまでなのか」といった質問や、議員の男女比や国民投票などのドイツ国内政治状況に関する質問がドイツ語でなされ、通訳を交えず活発に議論する場面が見られた。



## D2の安藤さん、秋野豊賞受賞

OSIPP博士後期課程2年の安藤友香さんが7月に、秋野豊ユーラシア基金が主催する第8回秋野豊賞を受賞した。同賞は、国連政務官として活動中に凶弾に倒れた故秋野豊氏の事件をきっかけに設立された基金の行う事業の一環。「紛争後社会における治安制度構築—東ティモールにおける生成と展開—」と題した研究プロジェクトは、紛争後社会における警察、軍、司法の設立過程に着目したもの。安藤さんは「今後の研究の励みになります」と喜びを語った。

## 国際ユース作文コンテストでM2の備前さんが優秀賞

「06年度国際ユース作文コンテスト」(五井平和財団主催、文部科学省、ユネスコなど後援)が開かれ、OSIPP博士前期課程2年に在籍する備前陽子さんが優秀賞を受賞した。コンテストのテーマは、「グローバル化社会における共生へ向けて～寛容と多様性の促進～」。備前さんは「和解と相互理解のための歴史教育」を研究テーマにしており、出品した作品「心の中に平和のとりでを」は、応募総数135ヶ国約4千通に上るコンテストで、若者の部第2位に選ばれた。備前さんは「論文の素材が高く評価されたことをうれしく思うし、自信になった」と話している。

## 06年度第1回 動心会懇談会、開かれる



OSIPP同窓会「動心会」の懇談会が7月22日、吹田市にある金蘭千里学園にて開催された。会社帰りの卒業生を中心に10人の会員が集まった。今回は、同学園金蘭千里高校・中学校の理事長を務め、現在「動心会」の現会長でもある辻本賢氏から、「中等教育の現状と課題」と題して話が合った。

辻本会長は現在の学校教育が直面する課題として、生徒の学力の低下、規範意識の希薄化、そして自己コントロール能力の低下の3点を指摘。また、これらの課題に対して、家庭と地域及び学校の教育力の向上が必要不可欠であると強調した。懇談会終了後に会場を移し、会長を囲んでの懇談会を楽しんだ。動心会は今後も活発な懇談会などの開催を予定しており、一層の会員の参加が望まれる。

卒業  
近況

## ジュネーブのWHOで活躍する服部あさ子さん



OSIPP博士後期課程在学時の2001年から、国連の専門機関の一つであるスイス・ジュネーブのWHO(世界保健機関)本部で働いている。現在は、Department of Ethics, Trade, Human Rights and Health LawのTechnical Officerとして、人権規範を健康の保険の分野に適用していくためのツール開発、WHOスタッフや加盟国関係者を対象にした健康と人権に関するトレーニングなどを担当している。

OSIPPでは、村上正直教授の指導の下、国際人権法を専門に勉強した。英エセックス大学留学。ILOでのインターンを経験。国際人権規範を行政・立法などを通じて適用する仕事を探そうと、国際機関やNGOなどの人権関係ポストに「手当たり次第」に応募していたところ、最初に出会ったのがWHOだった。就職6年目となる今では、プロジェクトのコーディネーターといった責任ある仕事も任せられ始め、やりがいを感じるという。一方、健康と人権に関する問題に取り組むこ

との難しさや、成果が加盟国内で生かされているのが見えにくいというWHO本部勤務ならではの悩みもある。

OSIPPでの研究内容が直接、今の仕事のベースになっていると話す。「細部にまで注意を払って緻密な調査・分析をするというアプローチを学んだことは、仕事の内容に嘘がないようにするため役立っていると思う」。反対に、理論を現実社会に応用しようとする姿勢は、留学先のエセックス大学で学んだという。

将来的には、「Act Locally」を実践して、国・地域レベルなどの実際の生活に直接結びつく場で、人権の実現に関する仕事をしたいという。

国際機関での仕事で求められる資質は、職務の内容やレベルで変わってくる。自らの経験を基にした後輩たちへのアドバイスとして、柔軟性、積極性、ネットワーキング能力、コミュニケーション能力、プレゼンテーション能力、自己管理能力などの重要性をあげる。「『国際機関で働きたい』という目標設定の仕方ではなく、『自分が何をしたいか』『どういう生き方をしたいか』を考えて、それに当てはまるオプションの一つが国際機関での仕事であれば、国際機関『も』応募する、というアプローチがいいと思う。自分を取り巻く環境や自分の考え方は常に変化するので、折に触れて考え、進路の調整をしていくことが必要です」。

## NPOフォーラム

NPOフォーラムが下記のように開催された。



▼7月16日、宮垣元氏(甲南大学文学部社会学科助教授)「福祉NPOの組織構造と信頼・再考」、西出優子氏(OSIPP・D3)「NPOによるソーシャル・キャピタルの創出と活用」

■市民社会フォーラムが下記のように開催された。

▼7月22日、第1部 NPO白書プロジェクト 東京研究会、第2部 中林美恵子氏(跡見学園女子大学マネジメント学部助教授)「財政政策に特化した米国NPOの活動—米議会から見たアドボカシータイプNPOの実際—」

## ◆OSIPP平和研究フォーラム◆

第16回OSIPP平和研究フォーラムが下記のように開催された。

▼7月19日、藤田明史氏(立命館大学・大阪女学院大学非常勤講師)&奥本京子氏(大阪女学院大学)、「世界平和フォーラムに参加して」

## パキスタンの被災者支援の現場から(下)

山本真太郎(博士前期課程2年)

国際NGOハビタット・フォー・ヒューマンティ・ジャパン プロジェクトコーディネーター

10月8日でパキスタン地震から1年を迎える。だが、被災地とくに死者4万人ともされるここバラコートでは、いまだ倒壊した住居の瓦礫すら片付いていない。しかし最近、中心街を歩いていてもさっぱり外国人の姿を見なくなった。目にするのは現地のNGOや慈善活動を行う宗教団体だけだ。

一般的に、移行期または復興段階での支援は、「緊急」と違って難しさを増す。現地政府の関与が大きくなるためだ。実際、パキスタン政府が打ち出した復興プランによって、国際NGOの行動は大幅に制限された。とくにHFH(ハビタット・フォー・ヒューマンティ)が専門とする住居建設分野は厳しく、NGOは独自に家を建てられない。製材の提供という支援になった理由もここにある。また、NGOビザの取得による援助関係者の長期滞りも困難となった。日本で申請する場合、現在では1ヵ月間しか認められないケースもある。被災後の時点では1年間、4月の時点でも6ヵ月間はとれた。

これまでに約1千世帯(約5千人)に支援を行ってきた。しかし、夏はモンスーンの影響で豪雨と土砂崩れが続き、秋には多くの住民が冬に備え農作業に従事するため、住居の復興は遅れに遅れていた。また、政府の被災者に対する手当ての供与は滞り、また必要とところに届いていなかった。被災者の中には、「自分で家を建てられるかもしれないが、建ててしまえば手当てがもらえなくなるから」とあえて住居の再建に着手しない者もいたほどである。「製材だけでは…」がここの実態だった。

また、被災者の多くは、口では「アッラーのみぞ知る」と言って不安を表に出さないものの、10月8日または近い将来に再び地震が起こるのではないかと心配し、「また壊れるものを建て直しても…」と諦めを見せていた。

しかし、ここにきてようやく手当ても行き渡り始め、提供してきた製材も家の柱や壁にと少しずつ形を成してきた。制約は常に付きまとうものと分かっているながらも不安の日々だった。活動を見守ってきた者にとって、支援が喜ばれ実際にその効果や意味を確認できた時には、一瞬でも肩の荷が降りた心地になる。住居の復興はまさにこれからだ。政府の対応が遅れる中、せめて被災者には復興に対する意欲だけでも持ちつづけたい。提供する製材が、被災者の住居そして努力を支える「柱」となってほしいものである。



被災地の状況が、地震直後の緊急段階から復興段階へ移りつつあるという見方は、総論としては間違っていない。しかし、私の目の前にある現状——再建の目途が立たない家屋ですきま風に凍え、降り積もる雪によって毎日の糧や必需品へのアクセスを絶たれる被災者ら——を思えば、事態は容易に「緊急」へと逆戻りするのではと懸念する。

パキスタン政府の目が厳しくなり、国際NGOによる活動は次第にその難しさと限界を大きくしている。しかし、被災者の現状そして今後を考えれば、地震から1年経った今だからこそ、草の根で活動するNGOならではの、きめ細やかな支援が求められているのではないかと。また、外国人の存在というのも、被災者や住民には大きな励みとなる。

去るものは日々疎しという。国際社会は地震の惨状の記憶を維持しているだろうか。「忘却」がいかに罪であるか、現地で活動しているとそれを実感する。

### 書評

木戸衛一編著

『対テロ戦争』と現代世界

御茶の水書房 2006年

\*執筆にはOSIPP助手の清未愛紗、およびOSIPP博士後期課程の康宗憲も含まれる

本書は、「現在」を正面から問うた本である。この場合の「現在」とは、2001年9月11日のいわゆる「同時多発テロ」事件を受けたジョージ・W・ブッシュ米国大統領の「対テロ戦争」が、世界を「際限のない憎悪・暴力・流血の連鎖」(木戸衛一)に引きずり込んでいる状況を意味している。しかしながら、国際政治を専門としているわけではない評者のようなものから見ると、上記の認識が例え自分自身に対してはすっと胸に落ちるものであったとしても、普段接する学生たちにどのように共有を求め得るかということも感じがある。今の日本社会は様々な意味で鎖国状態にある。高い授業料と生活費にあえぐ学生たちは毎日のアルバイトの必要に迫られ、マスメディアは現場のリアリティからかけ離れた情報しか流さず、批判的な直観を社会的な表現として実践につなぐ回路をもたない。必然的に、ごく狭い範囲での人間関係のみをリアリティとして構築せざるを得ない状況にある。

だが本書の意味は、そのように閉ざされた状況に対して、この閉鎖によって何が「外部」では行われることを許しているのか、「外部」と自己はどのようにつながっているのかという疑問を喚起し、解のひとつを提案しようとしている点にある。そのような意味で、まずわたしが学生に薦めたいと感じたのは第5章「北朝鮮核問題と六者協議の課題」と題する康宗憲の論文である。というのは、マスコミに引きずられて漠然と「北朝鮮問題」に関心を持っている学生は多い。そのような学生達に、この論文を通して、「北朝鮮問題」とはどのような歴史的背景と政治情勢によって作られているのか、そこで日本社会が向き合うべき本当の課題は何なのかという



ことを考えてほしいからである。

康はブッシュ政権の北朝鮮制圧政策の危険性と問題点を明らかにし、日本にとっての日朝国交正常化の意義を提示するためとして、朝鮮半島の冷戦構造と核問題の起源を説き起こす。朝鮮戦争は米の反共政策が大変化を遂げる時期に起きた戦争であり、「朝鮮半島はその最も徹底した実験場」(康)となった。この指摘は、沖縄の占領期社会を研究している評者にとっても改めて考えさせられた。この政策変化によって、アメリカの沖縄占領は長期化した。沖縄は米兵の「慰安所」となり、民衆の土地は奪われ軍事拠点化された。それによって初めて朝鮮戦争は可能になったといっても過言ではない。ベトナム戦争の残虐性がよく知られているのに対して、朝鮮戦争において米軍が核攻撃をも検討していたこと、ナバム弾を大量に投下して甚大な被害を与えたことはあまり知られていない。この戦争はまだ終わっていない。いまだ準戦時下におかれ「米軍の核攻撃という恐怖」(康)に北朝鮮が耐え続けているという認識をもとに、「北朝鮮問題」を見直せば、事態は全く異なる相貌をもってくる。

第2章の木戸衛一「『ヒトラーの影なき戦争』への積極貢献？」は、「反ミリタリズム・コンセンサス」から訣別し、岐路に迷うドイツの葛藤を豊富な知識と資料によって浮き彫りにしている。第6章清未愛紗「そこはシャヒードたちの墓だった」は、「9.11」が決してすべての出発点ではないこと、それ以前から植民地主義による暴力は存在していることをパレスチナ人ひとりひとりとの出会いを通して訴えかけている。第11章の太田昌国「もうひとつの『9.11』とキューバの米軍基地」は、ラテンアメリカに対する合衆国の暴力的介入とそれによってもたらされる「グローバル化」の攻撃を描写し、1996-97年のペルー日本大使公邸占拠・人質事件に見られた日本の言論状況を鋭く問い直している。他にも本書は、ロシア、ポーランド、イスラエル、アフリカなど多様で異なる場所、また戦争をめぐるメディアの報道、合衆国内部の政策的矛盾など多様な手法により「現在」を分析している。様々な立場から読み直され、議論のあるいは実践の端緒となるべき本である。

菊地夏野(名古屋市立大学人文社会学部助教授)

## 活動報告

(2006年7月～9月)  
順不同、一部敬称略

### ●論文●

- 黒澤満教授 「縮み合う中東の核」『外交フォーラム』No.216,7月  
「核兵器の廃絶に向けて」『阪大ニューズレター』No.33,9月  
「核軍縮の前進に活用を－国際司法裁判所の勧告的意見10周年を迎えて－現状と課題」『平和文化』No.162,9月  
「核不拡散体制の新たな展開とその意義」『阪大法学』56巻3号,9月  
“Japan's View on Nuclear Weapons”『国際公共政策研究』11巻1号,9月  
■ 高阪章教授 「東アジア通貨統合への道」『東アジアへの視点』17巻3号,9月  
「中国経済とグローバル・インバランス」『中国経済学会報』No.371,9月  
■ 床谷文雄教授 「シンポジウム 施設・里親における子の監護の親権－その法的・福祉的課題－」『家族(社会と法)』No.22,9月  
■ 野村美明教授 「第6回日韓的財産権・国際私法シンポジウム」『法例改定案におけるの債権譲渡および担保物権の準拠法』,9月  
■ 宮越龍義教授 “Dynamic Efficiency in the East European Emerging Markets,” *Asia-Pacific Financial Markets*, Vol.12 No.2, July (共著)  
“ARCH Variance Structures and News:The Six Asian Emerging Markets,” *Review of Pacific Basin Financial Markets and Policies*, Vol.9 No.3, September  
■ 山内直人教授 「ソーシャル・キャピタルとしてのNPO学会」『日本NPO学会ニューズレター』Vol.8 No.2,9月  
■ 米原謙教授 「丸山眞男と社会主義」『思想』988号,8月  
■ 利博友教授 「米国の鉄鋼セーフガード措置の応用一般均衡分析」『国民経済雑誌』194巻3号,9月(共著)  
■ 石田潤一郎助教授 “Contracting with Self-Esteem Concerns,” *OSIPP Discussion Paper*, DP-2006-E-004, September  
■ 木戸衛一助教授 「深まる政治不信、台頭する極右－ドイツイツの地方選挙が示すもの」『日刊ペリタ』,9月25日付  
■ 栗栖薫子助教授 「人間の安全保障をめぐる規範と複合的ガバナンスの生成と展開に関する研究」博士論文,7月  
「日本政府による人間の安全保障政策の形成」『東アジアの安全保障－調和型文明へ向けて論文集』,9月  
■ 小原美紀助教授 “Do Borrowing Constraints Matter? An Analysis of Why the Permanent Income Hypothesis Does Not Apply in Japan,” *NBER Working Paper*, No.12330, June 06  
「有業者の余暇時間と健康投資」『日本労働研究雑誌』522号,7月(共著)  
■ 瀧井克也助教授 “Does the Diversity of Human Capital Increase GDP? A Comparison of Education Systems”『東京工業大学社会学専攻 ディスカッションペーパー』No.06-05,6月(共著)  
“Does the Diversity of Human Capital Increase GDP? A Comparison of Education Systems,” *Discussion Papers In Economics And Business*, No.06-19, July (共著)  
■ Robert D.Eldridge 助教授 「どこにも行かない「ロードマップ」」『中央公論』121巻7号,7月  
「日本における大規模災害救援活動と在日米軍の役割についての提言」『国際公共政策研究』Vol.11 No.1,9月  
■ 内記香子講師 「国際通商における相互承認制度の課題」『経済産業ジャーナル』No.424,8月  
■ 清未愛砂助手 「世界のどこかで活躍する無名の女性たちの声を紡ぐ⑤－「たったひとりの闘いへの呼びかけ」に応えるとは? (下)」『ヒューマンライツ』No.220,7月  
「「人身売買」考察: 奴隷状態に置かれてきた女性たち」,「アルナの子どもたちへパレスチナ難民キヤ

- ンプでの生と死」(映画評),「世界の文化運動から⑦」『新しいメディアと社会変革』をめぐって香港で国際会議「季刊前夜」I期8号,7月  
「世界のどこかで活躍する無名の女性たちの声を紡ぐ⑥－法に抗う勇気と権利の獲得(上)」『ヒューマンライツ』No.221,8月  
「売春防止法の50年を振り返る: 急速な性産業の変遷と継続する片罰主義の影響」『亜細亜女性法学』No.9,9月  
■ 万軍民助手 “Cigarette Tax Revenues and Tobacco Control in Japan,” *Applied Economics*, Vol.38 No.14, August  
“Incentive to Declare Taxes and Tax Revenues: The Lottery Receipt Experiment in China,” *Discussion Papers in Economics And Business Graduate School of Economics and Osaka School of International Public Policy*, No.06-25, September  
“Incentive to Declare Taxes and Tax Revenues: The Lottery Receipt Experiment in China,” *Discussion Papers in 21st Century Center of Excellence Program “Behavioral Macrodynamics based on Surveys and Experiments,”* No.147, September  
■ 長島美由紀(D3) “Dynamic Transfer Schemes and Stability of International Climate Coalitions,” Third World Congress of Environmental and Resource Economists(学会報告), July(共著)  
“Dynamic Transfer Schemes and Stability of International Climate Coalitions”, 第36回環境経済学研究会(計量経済学研究会及び六甲フォーラムと共催)(研究報告),7月(共著)  
■ 梶谷真也(D3) 「有業者の余暇時間と健康投資」『日本労働研究雑誌』522号,7月(共著)

### ●著書●

- 松繁寿和教授 『Excelで簡単、やさしい人事統計学』,日本経団連出版,8月(共同編集,分担執筆)  
■ 村上正直教授 『国際人権法概論[第4版]』,有信堂,06年5月(分担執筆)  
『二一世紀国際法の課題: 安藤仁介先生古稀記念/浅田正彦 編』有信堂,7月(分担執筆)  
■ 山内直人教授 『結業・結社の日本史』,山川出版社,7月(分担執筆)

### ●学会、研究会における研究報告●

- 黒澤満教授 “Full Compliance with the NPT: Effective Verification and Nuclear Fuel Cycle,” The 18th UN Conference on Disarmament Issues, Yokohama, August  
■ 高阪章教授 “Monetary Integration in Asia: Lessons from the European Experience,” EUJ Kansai International Workshop, “Institutional Convergence under Regional Integration,” OSIPP, July  
“Aging and Economic Growth Potentials,” PEO Structure Specialists Meeting, 大阪国際会議場,9月  
■ 野村美明教授 「法例改定案におけるの債権譲渡および担保物権の準拠法」,第6回日韓的財産権・国際私法シンポジウム,韓国・建国大学校法科大学,9月  
■ 松繁寿和教授 「従業員の報酬制度に関する認識」,日本労務学会第36回全国大会,愛知学院大学,7月  
「従業員の報酬制度に関する認識」,日本労働政策研究会議,労働政策研究・研修機構,9月  
「企業内施策が女性の就業に与える効果」,関西労働研究会,兵庫,9月  
■ 山内直人教授 “Social Participation and Programs for Human Security,” International Society for Third-Sector Research (ISTR), Royal Orquid Sheraton Bangkok, July (session moderator)  
“Satellite Account for Japan's Nonprofit Institutions,” Satellite Account for Japan's Nonprofit Institutions, Royal Orquid Sheraton Bangkok, July  
「NPOと自治体の協働を具体的に考える: 協働のウィキペディア」,NPO夏の北海道セミナー(日本NPO学会・北海道NPOバンク),北星学園大学,8月(パネリスト)  
「政策系大学・大学院におけるNPO教育を考える」,

- 政策分析ネットワーク第7回政策研究・教育カンファレンス,城西大学,9月(モデレーター)  
■ 米原謙教授 「三つの戦争とナショナル・アイデンティティの変容－日本の場合」,日中交流セミナー「ナショナルアイデンティティをめぐる相克」,北京大学国際関係学院,8月  
■ 利博友教授 “Economic Integration, Sectoral Adjustments and Natural Groupings in East Asia,” The 5th International Conference of the Asia-Pacific Economic Forum on Asian Regionalism, Kangwon National University, Chuncheon, July  
“Deep Integration and Its Impacts on Nonmembers: EU Enlargement and East Asia,” Korea and the World Economy V Conference, Korea University, July  
■ 石田潤一郎助教授 “Dynamically Sabotage-Proof Tournaments,” Visitor Seminar, University of New South Wales, August  
“Dynamically Sabotage-Proof Tournaments,” Economics Department Seminar, Macquarrie University, August  
“Contracting with Self-Esteem Concerns,” CTW Summer Conference, KKR宮ノ下, 9月  
■ 木戸衛一助教授 「ヨーロッパ極右の比較考察－ドイツイツの状況」,国際政治学会関西例会,アブローズタワー, 9月  
■ 栗栖薫子助教授 「東アジア地域の安全保障・平和と民主主義の役割」/“Security and Peace in East Asia and a Role of Democracy,” 日本政治学会2006年度研究会(IPSA共催)「民主主義と安全保障－日本と東アジアから考える」,福岡国際会議場,7月  
“discussant of four papers: by J.Ikeda, T.Tamaki, C.Young Chul and C.Ching-Chang,” IPSA World Congress Session 01.254 International Relations and East Asia: Critical Perspectives on Security, Fukuoka International Congress Center, July  
「足立研幾「通常兵器ガバナンスの発展と変容」に対する討論者」,RIPS-CGP安全保障研究奨学プログラム論文報告会,国際交流基金日米センター,7月  
「日本政府による人間の安全保障政策の形成」,東アジアの安全保障－調和型文明に向けて 第三回国会議,青山学院大学,9月  
■ 瀧井克也助教授 “The Persistence of Differences in Productivity, Wages, Skill Mix and Profits Across Firms,” 国際開発政策セミナー/六甲フォーラム(共催),神戸大学,7月  
“The Persistence of Differences in Productivity, Wages, Skill Mix and Profits Across Firms,” Macroeconomics Workshop, 東京大学,7月  
■ Robert D.Eldridge 助教授 「1970年代の日米関係」,日米関係150年研究会,軽井沢,7月  
「知事選の課題」,沖縄平和協力センター・米軍再編の行方の研究会,那覇市,7月  
■ 清未愛砂助手 「妥協なきフェミニズムを模索して～金子文子の生き様から学ぶ～」,日本女性学研究会,ドーンセンター,8月  
「抵抗の手段としての非暴力直接行動: パレスチナの被占領地における抵抗運動のあり方と今後の展望」,第5回PGL「グローバルランゲージ(地球語)としての平和」,清泉女子大学,9月  
■ 万軍民助手 「計量経済学のフロンティアとその応用例」,慶応義塾大学商学部特別セミナー,慶応義塾大学,7月  
“Why Does China Save So Much?,” Asian Public Policy Programセミナー,一橋大学,7月  
「薬物と時間と時間割引」,セッション,時間割引率に関するワークショップ,大阪大学大学院経済学研究科,7月(司会)  
“Why Does China Save So Much?,” NBER Summer Institute 2006, Boston, July  
“Why Does China Save So Much?,” Asia Pacific Economic Association 2006 Conference at Seattle, ワシントン大学経済学部,7月  
■ 里見佳香(D3) 「欧州拷問等防止条約における「拷問」,「非人道的な取扱いまたは刑罰」,「品位を傷つける取扱いまたは刑罰」,「虐待」の様相－CPTの作成と展望－」,監獄人権センター「拷問禁止条

約に関する勉強会」、東京共同法律事務所、8月  
 ■長島美由紀(D3) “Dynamic Transfer Schemes and Stability of International Climate Coalitions”, 環境経済学研究会(計量経済セミナー共催)、神戸大学、7月  
 ■宮崎麻美(D2) 「環境ガバナンスにおける『ネットワーク』の意義-東アジア酸性雨モニタリングネットワーク(EANET)を事例として-」、日本公益学会2006年度研究大会、国際公益分科会、東北大学大学院情報科学研究科、7月  
 ■湯川洋久(D2) “The Role of Microfinance NGOs in a Military Governed Country: Case Studies in Myanmar,” International Society for the Third Sector 7th International Conference, Bangkok, July

●その他の研究活動(フィールドワーク、調査、研究助成)●

■高阪章教授 「ユーロ圏と非ユーロ圏のマクロ経済運営比較に関する調査研究」ストックホルム、パリ、9月  
 ■床谷文雄教授 科研「太平洋地域の統合化による制度の取束と開発戦略・政策選択」(代表者:高阪章)にかかる調査・研究、ニュージーランド・オーストラリア、06年2~3月  
 ■科研「親権・後見統一論の現代的再構築」(代表者:床谷文雄)にかかる調査・研究、スイス・ドイツ、8月  
 ■松繁寿和教授 「経営トップが進める一冊の本」インタビュー、名古屋、7月  
 日本とオーストラリアの労働市場の比較研究会、東京、8月  
 「経営トップが進める一冊の本」インタビュー、大阪、8月9、30日  
 生産性と人事制度に関する聞き取り調査、宮崎、8月  
 非正規就業の増大に対応した社会保障制度の在り方に関する研究、東京、9月  
 「経営トップが進める一冊の本」インタビュー、京都、9月  
 ■村上正直教授 国連国際法委員会(ILC)第58会期への出席、ジュネーブ、7~8月  
 ■山内直人教授 欧州調査ミッション・アドバイザー、(財)公益法人協会、ドイツ、ベルギー、8~9月  
 ■Robert D.Eldridge 助教授 沖縄県知事選の調査、沖縄、7月  
 ■万軍民助手 計量経済学勉強会、OSIPP、9月~  
 ■宮崎麻美(D2) “Interview with Environmental health manager on the Environmental Policies and implementations

within Black Country,” Metropolitan Borough Council in Walsall, September  
 ■中村信之(M2) 日米学生会議に関する聞き取り調査(笹本恒子、城山三郎、山室勇臣、エレノア・ハドレー、その他)、東京・米国、8~9月

●報道●

■黒澤満教授 「法の支配を広げよ」『朝日新聞』、7月16日付  
 ■高阪章教授 「三国視学紙面対談『スタグフレーションは来ない』」『ソウル経済新聞』、8月1日付  
 ■山内直人教授 「安易な委託・依存団体も」『奈良新聞』、7月29日付  
 「地域の活動サポート: 零細・基本的機能果たせず」『読売新聞』、8月23日付  
 ■木戸衛一助教授 「終わらぬ戦後『対等の関係』築けぬ日本」『朝日新聞』、8月1日付  
 ■Robert D.Eldridge 助教授 「ウエークアップ! プラス、読売テレビ、7月1日  
 「米軍再編のシンポ」『読売新聞』、7月4日付  
 「死闘超え紡いだ絆」『産経新聞』、7月22日付  
 「その時、歴史が動いた」、NHK、8月30日  
 清末愛砂助手 「伝える 憂楽帳」、『毎日新聞』、7月4日付  
 「イラク人医師阪大へ 日本人が留学支援」復興に貢献したい」、『毎日新聞』、9月19日付  
 「イラク復興の志 日本留学実現 シャキル医師 阪大大学院へ」、『毎日新聞』、9月22日付

●講演会・展示会●

■黒澤満教授 “Japan’s Nuclear Policy,” Special Lecture to the Student of University of Tampa, July (講演)  
 ■高阪章教授 「グローバル・インバランスと中国経済」、中国経済団体連合会理事懇話会、8月(講演)  
 「グローバル・インバランス下の東アジア産業化」、米国総領事館・OSIPPアジア・太平洋経済セミナー「今後のアジア経済の展望を読む」、9月(講演)  
 ■野村美明教授 「法例改定案における債権譲渡および担保物権の準拠法」、第6回日韓知的財産権・国際私法シンポジウム、9月  
 ■木戸衛一助教授 「格差社会と戦争国家」、日本キリスト教会「教会と社会委員会」、7月(講演)  
 ■栗栖薫子助教授 国連大学グローバルセミナー第12回淡路セッション、9月(司会)  
 ■小原美紀助教授 「日本の労働市場の諸問題」、青島大学、9月(講演)  
 ■Robert D.Eldridge 助教授 「米軍再編と日米関係のゆくえ」、「言語と平和」セミナーパネルディス

カッション、京都外国語大学、7月  
 CISSPコロキウム、8月、(司会・討論)  
 ■清末愛砂助手 「古居みずえ 映画『ガーダー・バレスチナの詩』をめぐって」、前夜サマーセミナー2006 文化と抵抗、8月(コンテナー)  
 「作り出される有事体制に抗うための手段を考える: ジェンダー・反戦・階級・国民」の視点からみる憲法」、9.11特別集会、9月(講演)  
 イラク人医師シャキルさん来日記念講演及び「フレンズ オブ マーシー・ハンズ」結成報告会、9月(通訳)  
 ■工藤正樹(D3) 「平和構築と開発援助」、国際開発者協会(SRID)懇談会、(共同発表)

●会議運営●

■清末愛砂助手 連続セミナー「フェミニズムと労働」第1回メーベル・オウ氏講演及びドキュメンタリー「Labor Women」上映会、「女性・戦争・人権」学会、7月(運営委員・通訳)

●共同研究・受託研究・補助金・研究助成●

■村上正直教授 国際公益セクターの政策エキスパート養成、「魅力ある大学院教育」イニシアティブ、06~07年(代表)  
 ■千々和泰明(D3) 「戦後日米関係における外交官の役割」、(財)松下国際財団「人文科学・社会科学領域」研究助成、06年  
 「在日米軍再編協議の政治過程」、(財)平和・安全保障研究所、独立行政法人国際交流基金日米センター共催「安全保障研究奨学プログラム」第13期奨学生、06~08年  
 ■宮崎麻美(D2) 「東アジアの環境ガバナンスと複合原理」、2006年度昭和シェル石油環境研究助成金、06年

●その他の社会活動●

■栗栖薫子助教授 兵庫国際サマースクールカリキュラム委員会、委員、7~9月  
 国連大学グローバル・セミナー第12回神戸・淡路セッション、実行委員、7~9月  
 ■里見佳香(D3) 「国連拷問等禁止委員会第一回日本政府報告書審査」に関するパブリック・コメント及びサマリーの作成、NPO法人監獄人権センター「拷問禁止条約に関する勉強会」、9月  
 ■小郷智子(M1) インターンシップ、関西国際交流団体協議会、8月~

私の一冊 村上正直 教授

■田畑茂二郎、「人権と国際法」法学理論篇158、日本評論社新社版、昭和27年

「天才」。村上教授にとって、田畑氏はまさにその一人であるという。「複雑な物事の本質を瞬時に見抜く人っていますよね。尊敬します」。

国際法の大家である田畑氏による本書は、国際法の人権分野における古典であり、また必読書である。国際法における人権保障の歴史的展開について、世界人権宣言の起草段階あたりまで分析をしている。第二次世界大戦後における、国際社会の人権保障体制の本格的な歴史的発展の本質を示すことで、その後の展開を見る上でも、経過を辿りやすくしている。「歴史を踏まえることなくして、現代の特徴は捉えられない」。本書には新しい情報は無く



とも、前提として知っておくべきことが詰まっている。

私たちは、とかく物事の枝葉に紛らわされやすい。しかし、本書は的確に本質を捉えているという。国際法と人権を歴史的に追求した研究において、ここまでシンプルに描いたものは、当時、外国にも無かったのではとのこと。情報を持ち寄るだけでは分からないのが物事の本質であり、後世に残る一番大切なものを見抜いたところに、本書の未だ失われぬ価値が存在している。

村上教授が本書に出会ったのは、大学院時代。当時から必読書とされていたが、「実際に読んだら、本当に必読書だった」と振り返る。一度は読んでみる価値のある本であり、その上、本書は、過不足なく平易に表現されており、読みやすいという。人権が専門ではなくとも、歴史や国際関係における人権に興味がある学生には、通読してみることを勧められる。しかし、残念ながら現在は古本屋でしか手に入らない。ぜひ、「読みたい人は研究室へ！」。

編集・発行「OSIPP広報委員会・ニューズレター編集部」(〒560-0043 大阪府豊中市待兼山町1-31, 大阪大学大学院 国際公共政策研究科内, TEL 06-6850-5202, E-mail : newsletter06@osipp.osaka-u.ac.jp)